

小林 秀彦

(日本共産党)

### 安全保障関連法案

質 私たちはこれを戦争法案と呼んでいる。集団的自衛権を発動して、米国とともに海外での武力行使に乗り出す。圧倒的多数の憲法学者が憲法違反、立憲主義に反するとしたこの法案、市長の見解は。

答 本法案は7月16日に衆議院で可決され、現在、参議院で審議中である。安全保障関連法案については国会の場において十分に議論がなされるべきものであり、地方公共団体の長の職にある者として、意見を述べることは差し控えたい。

### 脳ドック検診への助成

質 三種町で初めて脳ドック検診への助成事業を実施、脳血管疾患の早期発見につながっている。脳ドック検診は各種検査を行うため高額な費用がかかる。助成を検討すべきでは。

答 県内では約半数の市が助成を行っているが、対象条件や助成額にさまざまな違いがある。検診費用が高額であり、助成する場合は多額の経費を要することから、実施については関係団体等の意見も伺いながら検討したい。

### その他の質問事項

- 大型七夕と観光拠点施設整備
- イオン出店

## 常任委員会行政視察報告

### 総務企画委員会

視察月日 7月8日～10日

視察市 京都府京丹後市・舞鶴市

視察項目

・京丹後市

まち・ひと・しごと創生

「人口ビジョン」

「総合戦略」

・舞鶴市

公共施設再生実施計画

政策づくり塾

### まち・ひと・しごと創生

### 「人口ビジョン」

平成27年3月2日、全国第1号となる「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定。同時期に策定を検討していた「第2次京丹後市総合計画（平成27年～36年）」の内容を生かしつつ、さらに住民の代表者、学識経験者、市議会議員等の各界各層からの検討会議を経て策定。京丹後市の人口は昭和25年の8万3千人をピークに減少を続けており生産年齢人口は昭和35年から減少。市では総合戦略を効果的に発現することで「2060年人口7万5千人」が可能とし、目標として定めた。過去最大の出生率2.3程度への向上を目指し4つの視点からなる総合戦略を実施していくとのことであった。能代市では複数の人口シミュレーションとも減少を想定している。

### 「総合戦略」

次の4つの視点を軸に人口問題に取り組む。①大都市との交通アクセス向上を生かし地域再生計画や地方創生特区等を活用し人口流入を図る。②市外の大学等と定期的に活動する「地域協働大学」を創設し高校卒業後の大都市圏流入への抑制を図る。③結婚・出産・子育て等の生活環境を整備。④高齢者層の社会参加等による健康長寿の推進。

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼

び込む好循環を支える「まち」の環境づくりが急務とし毎年施策の見直しを行うものとしていた。能代市と大きく環境が違う点としては関西大都市へのアクセスが比較的容易なため大学との連携の可能性が高いところであった。交流人口をふやし地場産業の育成、最先端ICTによる各事業の横軸連携など本市も戦略策定の参考にすべき点が多くあった。

### 公共施設マネジメントの取り組み

軍港として栄えた舞鶴市は平成24年4月現在公共施設は139施設あるが、全体の46%が築30年以上の建物であり、全体の15%が耐震未実施との実態であったため早期に公共施設を計画的に管理し取り組む必要があった。取り組みでは市民ニーズの変化、運営コストの削減、集中する改修・建てかえ時期等を把握し、施設の総量抑制と多機能化・複合化を推進することによる財政負担の軽減を担うものであった。再生基本計画では施設群の方向づけや取り組みの優先度を明らかにし今後の一貫性をもたせるほかPDCAサイクルにより効果検証・改善計画を盛り込んでいた。能代市においても今後は公共施設管理の重要性が増しており舞鶴市の事例からも具体的な管理手法を見習うべきである。

(佐藤智一)



京丹後市役所にて